

資 料 提 供	
令和3年12月1日	
担当課	市町村課
(担当者)	(清水・田栗)
電 話	0857-26-7059

令和2年度市町村普通会計決算の概要

本資料は、鳥取県内市町村(一部事務組合及び広域連合を除く(19団体))の普通会計決算の状況を取りまとめたものです。

歳 入

・・・ 歳入総額は、前年度を819億69百万円上回る4,096億53百万円となった。

歳 出

・・・ 歳出総額は、前年度を797億3百万円上回る3,989億34百万円となった。

決算収支

・・・ 実質収支は黒字で、黒字額は前年度を9億39百万円上回る80億6百万円となった。なお、実質収支が赤字の市町村はなかった。

1 歳入

主な増減内訳は、国庫支出金の増加(692億51百万円増)、地方消費税交付金等各種交付金の増加(25億24百万円増)、その他の増加(166億61百万円増)、地方債の減少(33億83百万円減)、県支出金の減少(18億円減)である。

増要因としては、国庫支出金について、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種交付金・特別定額給付金が増加したこと、地方消費税交付金等各種交付金について、税率引き上げにより増加したこと、その他について、新型コロナウイルス感染症対応の制度融資の増に伴う貸付金元利収入の増加などが挙げられる。

減要因としては、地方債について、公共施設整備事業に伴う旧合併特例債等が減少したこと、県支出金について、災害復旧事業が減少したこと、などが挙げられる。

2 歳出

主な増減内訳は、普通建設事業費の減少(78億15百万円減)災害復旧事業費の減少(38億13百万円増)、補助費等の増加(640億48百万円増)、貸付金の増加(196億55百万円増)、人件費の増加(57億87百万円増)である。

増要因としては、補助費等について、特別定額給付金が増加したこと、貸付金について、新型コロナウイルス対応の制度融資の増に伴う金融機関への預託金が増加したこと、人件費について、地方公務員制度の一部改正により増加したことなどが挙げられる。

減要因としては、普通建設事業費について、公共施設整備事業の完了により減少したこと、災害復旧事業費については災害復旧事業が減少したこと、などが挙げられる。

3 決算収支

- (1) 実質収支は9億39百万円増加し、80億6百万円の黒字となった。一方、実質単年度収支は2億65百万円増加し、12億57百万円の黒字となった。
- (2) 実質収支が赤字の団体は、なかった（令和元年度もなし）。

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
実質収支	80億6百万円	70億67百万円	+9億39百万円
実質単年度収支	12億57百万円	9億92百万円	+2億65百万円

4 財政構造の弾力性

- (1) 経常収支比率は、全体で1.2ポイント低下し、89.3%となった。そのうち人件費充当は、全体で3.3ポイント上昇し、25.7%となった。
- (2) 実質公債費比率は、全体で0.6ポイント低下し、10.0%となった。

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
経常収支比率	89.3%	90.5%	-1.2
うち人件費充当	25.7%	22.4%	3.3
実質公債費比率	10.0%	10.6%	-0.6

※ 詳細は別紙のとおりです。